

1. 「マルチモーダル交通体系の構築に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

マルチモーダル交通体系という複数の交通モードにまたがる課題に対して、各研究部及び関係機関と積極的に連携がとられている点は評価でき、本研究の実施方法、体制等は適切であったと評価する。また、社会的ニーズの高い研究に対して、マニュアルの作成、予測・分析モデルの成果もあり、研究全体を構成する各研究の達成度が高く、目標を十分達成できたと評価する。

本研究の資料及びデータは、社会に公表し国民が問題意識として共有化できるように努めていただき、今後もモニタリング等を引き続き行い、マルチモーダル交通体系という大きなプロジェクトをさらに推進できるように研究を継続されることを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★★★★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★ ★★ ★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・各研究部との連携もうまくとられていて、評価は非常に高いと思われる。
- ・研究を進めた中で、知り得た課題点などを整理し、今後の研究に役立てていただきたい。
- ・社会条件の変化を受けてのサービスレベルの変化や人の気持ちの変化等に関するモニタリング調査も進めていただきたい。
- ・たとえば、騒音に曝露されている人の割合など入手困難なデータの収集を行い、マルチモーダル施策を行うことによる社会的な効果の算定まで、困難ではありますが目指していただきたい。
- ・本研究を活用した地域において、どのように有効に活用されたか、又は問題だったかという点についてモニタリングを行い、今後につなげていただきたい。
- ・アジア圏への展望を期待したい。
- ・物流の改善の目的の一つに環境負荷低減があるが、単一企業の物流改善だけに留まらず、複数企業、産業全体での物流適正化のようなところを目指した成果を期待したい。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生

2. 「公共事業の総合コスト削減効果評価・管理手法の開発」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

重要な課題解決に向けたデータ収集・整理については評価でき、実施方法、体制等は概ね適切であったと評価する。また、データベースが作成され評価手法については一定の成果をあげており、概ね目標を達成できたと評価する。しかし、実用化に向けた精度の向上、具体的活用法については、引き続き検討することとする。

今後、さらに環境経済学の知見の導入、精度の向上のための具体的な課題の明示を行うことを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★ ★★★★★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★★★★★ ★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・データの精度を向上させデータベース化できれば、効果的な活用ができると考えられる。
- ・マクロ的に計画評価を行う上では、利便性が良い。
- ・データを活用するためには、精度、原単位比較、安定性等、分析結果の妥当性について、詳細な検討が必要である。
- ・精度を向上するには、計測値としてデータベース化されている原単位の算出元となった指標を分析すること。
- ・CVMでの調査では、どのようなシナリオのもとで、このような数値が出てきたかということ整理しておくことが大事であり、それらの情報もデータベースに入れ込むことを考えていただきたい。
- ・データベースの質の向上をする上で、集めておくべき情報を現場に示すことが重要である。
- ・データベース化が構築されたことは評価できるが、より活用できるものへ改良することを期待する。
- ・総合評価方式に具体的に活用できる方法も提示するとさらに良くなる。
- ・外部コストを組み込んだコスト評価を行う場合には、さらなる検討が必要である。

- ・総合コスト削減施策代替案を例示しないと使い方（管理手法）が不明である。
- ・過去の個別プロジェクトに適用し、シミュレートすることにより、わかりやすくなる。
- ・事業そのものを実施するかどうかというB/Cの議論と、事業実施が決まった後の工事の際にどれだけ総合的なコストを低減できるかという本研究の趣旨が、若干整理されていない。

平成19年10月25日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生